

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 27 年 1 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

◆求職者数の大幅な減少が大きな課題

建築・土木・測量技術者の 2014 年 11 月の有効求人倍率は 4.29 倍(対前年同月比+0.02 ポイント)となり、深刻な人材不足の状況が続いている。

厚生労働省が公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職の状況を取りまとめた毎月公開している「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」における、建築・土木・測量技術者の有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を時系列で見ると、下記のグラフのようになる。

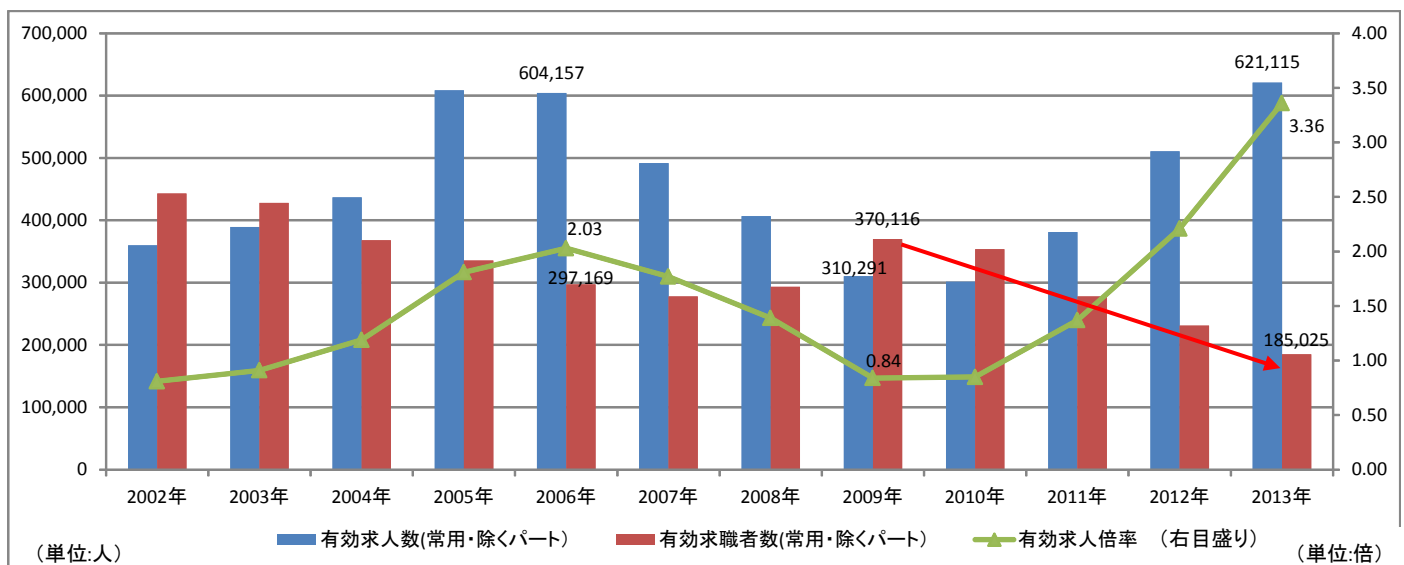
2002 年から始まった景気回復は 2006 年 11 月に 57 ヶ月を超え、戦後最長であったいわゆる「いざなぎ景気」における景気回復期間を上回った。このような好景気を背景に建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 2002 年以降上昇を続け 2006 年には 2.03 倍となり、有効求人数は 60 万人を超えた。しかし、他の産業と同様に 2009 年にはリーマンショックの影響を受けて建設投資は激減し、有効求人数は 30 万人に半減、有効求人倍率は 0.84 倍にまで低下した。

その後、2012 年、2013 年と復興需要等による建設投資の増加を背景に有効求人数は大幅に増加してきたが、それに反比例して有効求職者数は大幅に減少しており、2009 年の有効求職者数 370,116 人から 2013 年には 185,025 人へと半減している。

このように見ると、現状における建設専門職の人手不足の大きな原因は求職者数の大幅な減少だと考えられる。

建設業界で働くことを希望する求職者を増加させるために、建設専門職の労働環境の整備や職業としての魅力向上に向けて業界全体で取り組んでいくことが重要になると考えられる。

＜建築・土木・測量技術者の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移＞



出典:厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 建設業界の最新雇用関連データ(2014 年 12 月 26 日公表)

(1) 就業者数と雇用者数

◆建設業の 11 月の就業者数は 516 万人(前年同月比 101.4%)、雇用者数は 423 万人(同 102.2%)と、ともに増加

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
就業者数(万人)	491	498	509	510	511	501	491	506	505	524	516
前年同月比	98.6%	98.0%	100.8%	100.8%	101.6%	100.2%	104.0%	104.5%	100.0%	102.7%	101.4%
雇用者数(万人)	399	403	416	412	415	406	395	408	410	425	423
前年同月比	98.3%	97.3%	100.2%	100.0%	102.2%	99.0%	101.3%	102.8%	100.0%	101.9%	102.2%

出典:総務省「労働力調査」より作成

(2) 建設業の新規求人

◆建設業の 11 月の新規求人数は 53,199 人(前年同月比 87.7%)と、4 カ月連続で前年割れとなった

	2014年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人(人)	67,337	60,591	59,480	66,619	60,374	60,204	65,168	56,840	63,786	66,823	53,199
前年同月比	111.1%	102.5%	104.6%	109.7%	102.3%	105.7%	100.4%	94.7%	99.7%	96.3%	87.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3) 建設専門職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の 11 月の有効求人倍率は 4.29 倍(対前年同月比+0.02 ポイント)と、上昇傾向が続いている

◆ただし、新規求人、新規求職者数ともに前年を大幅に下回っており、転職市場のボリュームは縮小傾向である

<実績(常用・除くパート)>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人(人)	19,373	17,744	16,395	19,791	17,094	16,868	18,794	16,058	17,443	18,790	14,925
有効求人(人)	51,906	51,645	52,104	52,932	52,001	52,411	51,661	50,154	51,094	51,215	49,828
新規求職者数(人)	3,357	2,901	3,371	5,011	3,545	3,176	3,303	2,857	2,914	3,049	2,307
有効求職者数(人)	12,283	12,218	12,787	14,436	14,486	14,045	13,534	12,929	12,802	12,615	11,618
有効求人倍率	4.23	4.23	4.07	3.67	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29

<対前年同月比>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人	113.4%	101.5%	99.1%	111.0%	93.3%	93.5%	97.9%	85.2%	92.9%	93.2%	82.4%
有効求人	112.5%	107.5%	105.6%	105.5%	102.7%	100.8%	98.3%	92.9%	93.1%	91.5%	90.2%
新規求職者数	80.6%	75.9%	80.7%	85.3%	83.0%	90.5%	88.2%	86.4%	92.1%	92.2%	86.3%
有効求職者数	79.2%	78.0%	78.2%	80.8%	81.2%	83.2%	84.2%	85.6%	88.0%	89.2%	89.8%
有効求人倍率	1.25	1.16	1.05	0.86	0.75	0.65	0.55	0.31	0.22	0.10	0.02

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(4) 建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の 11 月の有効求人倍率は 3.27 倍(対前年同月比+0.17 ポイント)と、上昇傾向が続いている

◆ただし、新規求人、新規求職者数ともに前年比 90%を割り込んでおり、建設技能工の転職市場も縮小傾向である

<実績(常用・除くパート)>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人(人)	35,588	31,832	31,110	34,658	31,529	31,709	34,005	29,718	33,637	35,273	27,954
有効求人(人)	90,890	92,198	95,475	95,109	93,756	93,882	93,673	91,802	94,150	95,870	92,513
新規求職者数(人)	9,212	7,793	9,259	11,181	8,804	8,502	8,326	7,320	8,313	7,936	6,377
有効求職者数(人)	29,802	30,238	32,628	35,058	34,786	33,819	32,724	31,119	31,077	30,459	28,305
有効求人倍率	3.05	3.05	2.93	2.71	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27

<対前年同月比>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人	113.0%	101.9%	106.2%	112.4%	103.3%	111.6%	102.7%	97.4%	101.5%	97.8%	89.3%
有効求人	111.9%	108.7%	108.7%	109.1%	108.8%	110.3%	106.8%	104.7%	101.5%	99.4%	96.0%
新規求職者数	85.5%	84.3%	86.4%	87.7%	84.2%	93.2%	89.3%	89.1%	98.3%	92.0%	89.8%
有効求職者数	82.7%	83.1%	83.8%	84.9%	84.7%	86.6%	87.2%	88.4%	90.7%	91.3%	91.0%
有効求人倍率	0.80	0.72	0.67	0.60	0.60	0.60	0.52	0.46	0.32	0.26	0.17

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

3 11月の雇用関連データのまとめ(2014年12月26日公表)

◆就業者数は6,371万人で前年同月と同数

就業者数は6,371万人(前年同月と同数)となった。そのうち雇用者数は5,637万人(同+18万人)、就業率は57.5%で前年同月と同率であった。

◆完全失業率は3.5%で前月と同率

完全失業率(季節調整値)は3.5%で前月と同じであった。完全失業者数は219万人(前年同月比30万人減)で54カ月連続の減少となった。

【主要雇用環境指標】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
労働力人口(万人)	6,639	6,634	6,604	6,595	6,635	6,623	6,590
対前年同月増減(万人)	20	41	38	14	18	-6	-30
就業者数(万人)	6,397	6,389	6,357	6,363	6,402	6,390	6,371
対前年同月増減(万人)	57	56	46	53	43	24	0
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.7%	57.7%	57.3%	57.4%	57.8%	57.6%	57.5%
対前年同月増減	0.5%	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0
雇用者数(万人)	5,591	5,617	5,600	5,600	5,636	5,629	5,637
対前年同月増減(万人)	38	46	53	38	61	33	18
完全失業者数(万人)	242	245	248	231	233	233	219
対前年同月増減(万人)	-37	-15	-7	-40	-25	-30	-30
完全失業率	3.50%	3.70%	3.80%	3.50%	3.60%	3.50%	3.50%

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年11月分(2014年12月26日公表)

◆産業別の従業者数では医療・福祉の大幅な増加が続く

就業者数・雇用者数を産業別に見ると、医療・福祉の就業者数が779万人、対前年同月比+35万人と大幅に増加、次いで情報通信業が204万人(対前年同月比14万人増)と増加した。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	202	516	1,019	204	339	1,067	152
	対前年同月増減	-14	7	-29	14	-11	0	-12
雇用者	実数(万人)	57	423	977	197	324	969	147
	対前年同月増減	-1	9	-19	15	-11	-1	-13

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービ ス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	115	211	395	234	295	779	406
	対前年同月増減	0	10	-2	-8	-9	35	-5
雇用者	実数	105	165	335	173	270	743	360
	対前年同月増減	3	7	-1	-10	-8	32	-3

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年11月分(2014年12月26日公表)

◆非正規社員数は 2,000 万人を超え、非正規社員比率の上昇が続く

非正規の職員・従業員数は 2,012 万人(前年同月比 48 万人増)と 2,000 万人を超え、構成比は 38.0%と前月よりも 0.5 ポイント上昇し、非正規社員比率の上昇が続いている。

◆正規社員数は減少

正規の職員・従業員数は 3,281 万人で、前年同月に対して 29 万人の減少となった。

【雇用形態別雇用者数】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
役員を除く雇用者数(万人)	5,245	5,260	5,247	5,253	5,298	5,279	5,294
正規の職員・従業員(万人)	3,324	3,324	3,307	3,305	3,327	3,298	3,281
構成比	63.4%	63.2%	63.0%	62.9%	62.8%	62.5%	62.0%
対前年同月増減(万人)	1	-2	-6	-4	36	7	-29
非正規の職員・従業員(万人)	1,921	1,936	1,939	1,948	1,970	1,980	2,012
構成比	36.6%	36.8%	37.0%	37.1%	37.2%	37.5%	38.0%
対前年同月増減(万人)	39	36	60	42	30	16	48

出典:総務省統計局 労働力調査 2014 年 11 月分(2014 年 12 月 26 日公表)

◆男性、女性ともにすべての年齢階級で完全失業者数は減少
【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (%)
総数	219	-30	3.50%	0.0%
(男)	135	-15	3.8%	0.0%
(女)	84	-15	3.1%	-0.1%
15歳～24歳	31	-2	6.40%	0.8%
(男)	17	-1	6.7%	0.3%
(女)	14	-2	6.0%	1.0%
25歳～34歳	55	-6	4.80%	-0.1%
(男)	33	-4	4.9%	0.0%
(女)	21	-3	4.4%	-0.6%
35歳～44歳	49	-3	3.30%	0.0%
(男)	28	-3	3.2%	-0.2%
(女)	21	-1	3.3%	0.1%
45歳～54歳	37	-7	2.70%	-0.2%
(男)	22	-3	3.0%	-0.1%
(女)	15	-4	2.5%	-0.1%
55歳～64歳	34	-9	3.00%	-0.2%
(男)	24	-4	3.7%	-0.2%
(女)	10	-5	1.9%	-0.2%
65歳以上	13	-3	1.90%	-0.2%
(男)	10	-2	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査 2014 年 11 月分(2014 年 12 月 26 日公表)

◆勤め先や事業の都合による離職が 46 万人で、前年同月比で 12 万人の減少

求職理由別に完全失業者を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 46 万人(対前年同月比で 12 万人減少)、「定年または雇用終了による離職」が 24 万人(同、同数)、「自発的な離職(自己都合)」は 84 万人(10 万人減少)となった。

【求職理由別完全失業者数】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	43	46	48	44	46	46	46
対前年同月増減(万人)	-22	-16	-7	-13	-11	-18	-12
定年または雇用契約終了による離職(万人)	31	27	26	26	22	26	24
対前年同月増減(万人)	-1	-3	-3	-6	-8	2	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	95	94	93	96	91	84
対前年同月増減(万人)	-10	3	-3	-8	3	-3	-10

出典：総務省統計局 労働力調査 2014 年 11 月分(2014 年 12 月 26 日公表)

■有効求人倍率は 1.12 倍で、前月より 0.02 ポイント上昇

有効求人倍率は 1.12 倍で前月より 0.02 ポイント上昇、新規求人倍率は 1.66 倍と前月より 0.03 ポイント低下、正社員有効求人倍率は 0.69 倍と前月より 0.01 ポイント上昇した。

【有効求人倍率】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12
新規求人倍率(倍)	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.68	0.68	0.68	0.67	0.68	0.69

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 11 月分(2014 年 12 月 26 日公表)

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.77 倍で前月から 0.08 ポイント上昇

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.77 倍で前月から 0.08 ポイント上昇した。人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.29 倍で前月よりも 2.3 ポイント上昇、開発技術者についても 1.87 倍で前月よりも 1.2 ポイントの上昇となり、更に深刻な人手不足の状況になっている。

また、慢性的な人手不足が続いている「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」の有効求人倍率は 7.76 倍(前月より 0.26 ポイント上昇)、「保健師、助産師、看護師」が 3.10 倍(前月より 1.9 ポイント上昇)となった。

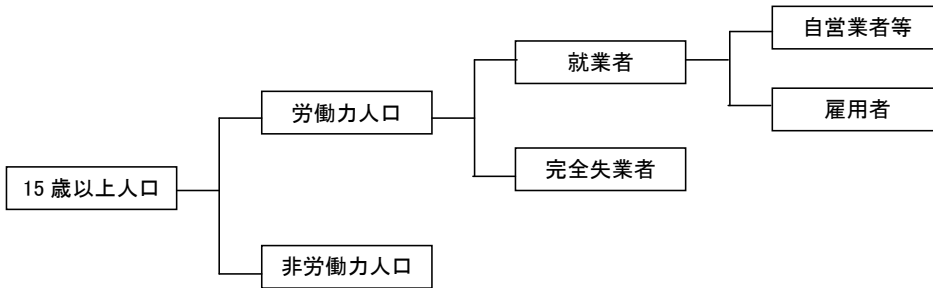
【職業別有効求人倍率(除パート)】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.80	0.83	0.87	0.89	0.92	0.93	0.96
専門的・技術的職業	1.40	1.49	1.58	1.61	1.65	1.69	1.77
開発技術者	1.49	1.58	1.63	1.64	1.68	1.75	1.87
建築・土木・測量技術者	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29
情報処理技術者	1.78	1.85	1.91	1.96	1.98	2.00	2.09
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.92	7.22	7.58	7.42	7.81	7.50	7.76
保健師、助産師、看護師	2.59	2.72	2.79	2.80	2.78	2.91	3.10
医療技術者	2.27	2.52	2.76	2.81	2.85	2.79	2.94
その他の保健医療の職業	1.05	1.09	1.21	1.27	1.30	1.34	1.39
社会福祉専門の職業	1.34	1.48	1.65	1.75	1.85	1.93	2.04
美術家、デザイナー、写真家	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36
事務的職業	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28
販売の職業	0.96	1.00	1.05	1.08	1.12	1.14	1.17
サービスの職業	1.43	1.50	1.59	1.65	1.69	1.75	1.81
生産工程の職業	0.86	0.88	0.91	0.94	0.96	0.97	1.00
輸送・機械運転の職業	1.49	1.51	1.53	1.55	1.58	1.63	1.67
建設・採掘の職業	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 11 月分(2014 年 12 月 26 日公表)

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなく、仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

② 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数 / 有効求職者数 (倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数 / 新規求職者数 (倍)

* 「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。